

厚生保険特別会計(児童手当勘定)

平成 1 7 年度省庁別財務書類

貸 借 対 照 表

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度			前会計年度	
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	80,341	91,650	未払金	69,658	55,153
未収国庫負担金	51,514	34,786	賞与引当金	12	12
未収収益	0	1	退職給付引当金	207	190
他会計繰入未収金	2,038	2,574			
貸倒引当金	△ 268	△ 255			
有形固定資産	36,460	36,800			
国有財産（公共用財産を除く）	36,400	36,742			
土地	27,808	28,646	負債合計	69,878	55,356
立木竹	8	8	<資産・負債差額の部>		
建物	6,309	5,834			
工作物	2,273	2,252	資産・負債差額	100,322	110,297
物品	60	57			
無形固定資産	112	97			
資産合計	170,200	165,654	負債及び資産・負債差額合計	170,200	165,654

業務費用計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成16年4月 1日	自 平成17年4月 1日
	至 平成17年3月31日	至 平成18年3月31日
人件費	162	152
賞与引当金繰入額	12	12
退職給付引当金繰入額	△ 8	△ 9
補助金等	441,316	428,915
業務勘定への繰入	1,827	1,743
庁費等	643	466
その他の経費	332	247
減価償却費	594	569
貸倒引当金繰入額	15	△ 12
資産処分損益	10	19
本年度業務費用合計	444,908	432,106

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	94,676	100,322
II 本年度業務費用合計	△ 444,908	△ 432,106
III 財源	450,564	441,364
1 自己収入	7,061	7,228
拠出金収入	5,400	5,481
運用益	5	6
その他の財源	1,654	1,739
2 他会計（勘定）からの受入	443,503	434,135
一般会計からの受入	311,651	300,702
業務勘定からの受入	131,851	133,433
船員保険特別会計からの受入	0	-
IV 無償所管換等	△ 9	-
V 資産評価差額	-	717
VI 本年度末資産・負債差額	100,322	110,297

区分別収支計算書

厚生保険特別会計児童手当勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
業務対価見合収入	5,400	5,481
運用収入	5	6
その他の収入	1,654	1,739
一般会計からの受入	293,167	317,430
業務勘定からの受入	131,905	132,653
船員保険特別会計からの受入	0	—
前年度剰余金受入	63	731
財源合計	432,197	458,044
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 183	△ 172
補助金等	△ 422,502	△ 443,420
業務勘定への繰入	△ 1,827	△ 1,743
庁費等の支出	△ 666	△ 487
その他の支出	△ 3	△ 3
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 425,183	△ 445,827
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	—	△ 5
工作物に係る支出	△ 96	△ 170
施設整備支出合計	△ 96	△ 175
業務支出合計	△ 425,280	△ 446,003
業務収支	6,916	12,040
本年度収支	6,916	12,040
資金への繰入	△ 6,185	△ 10,629
翌年度歳入繰入	731	1,411
資金本年度末残高	79,609	90,239
本年度末現金・預金残高	80,341	91,650

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。また、国有財産に係る貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われるため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。
- ・ 物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び計算方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金について過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

<賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

③ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(2) 翌年度以降支出予定額

歳出予算の繰越

21 百万円

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第44条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
積立金	厚生保険特別会計法 第8条の2	決算上の剰余金を積み立てるために設置。

- ③ 業務費用計算書における収益の計上
「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入益 9 百万円が計上されている。
「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益 12 百万円が計上されている。
- ④ 各財務書類における表示科目の説明

＜貸借対照表＞

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収国庫負担金」には、当年度末における国庫負担金の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当拠出金に係る他会計（勘定）からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアに係る資産計上額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当交付金の当該年度に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当及び整理資源に係る引当金を計上している。

＜業務費用計算書＞

- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第 6 条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び土地建物借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、諸謝金、旅費並びに賠償償還及び払戻金を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。

＜資産・負債差額増減計算書＞

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計（勘定）からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、拠出金収入、運用益及びその他の財源を計上している。
- ・「拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、預託金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「資産評価差額」には、固定資産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、資産評価差額を加減した額を計上している。

＜区分別収支計算書＞

- ・「業務対価見合収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、預託金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び土地建物借料等の物件費を計上している。
- ・「その他の支出」には、諸謝金、旅費並びに賠償償還及び払戻金を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。

⑤ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

- ・ 過年度の会計処理の修正

従来、未収国庫負担金は、未収収益に含めて計上していたが、当年度より未収国庫負担金として独立掲記することとしている。

この変更により、前年度の貸借対照表において、未収収益が51,514百万円減少するとともに未収国庫負担金が同額増加している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	12,040	
財政融資資金預託金	79,609	
合計	91,650	

② 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
行政財産						
国有財産 (公共用財産を除く)	36,400	175	19	532	717	36,742
土地	27,808	—	—	—	837	28,646
立木竹	8	—	—	—	△0	8
建物	6,309	5	—	313	△165	5,834
工作物	2,273	170	19	218	46	2,252
物品	60	—	0	2	—	57
小計	36,460	175	19	534	717	36,800
(無形固定資産)						
ソフトウェア	112	20	—	35	—	97
小計	112	20	—	35	—	97
合計	36,572	196	19	569	717	36,897

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当交付金未払分	市町村	55,153
合計		55,153

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
被用者児童手当交付金	市町村	94,175	児童手当法第19条に基づく交付金	無
特例給付交付金	市町村	25,755	児童手当法附則第6条第2項に基づく交付金	無
被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	市町村	186,578	児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金	無
非被用者児童手当交付金	市町村	24,407	児童手当法第19条に基づく交付金	無
非被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	市町村	72,517	児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金	無
児童育成事業費補助金	地方公共団体等	25,460	児童手当法第29条の2の規定に基づく「児童育成事業」に必要な経費を補助したため	無
合計		428,915		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	1,739
合計		1,739

(2) 資産評価差額の明細

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
土地	—	837	837	価格改定
立木竹	—	△0	△0	価格改定
建物	—	△165	△165	価格改定
工作物	—	46	46	価格改定
合計	—	717	717	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑入	1,739
合計		1,739

(2) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	79,609	10,629	—	90,239